

みやぎの産業復興の現状と雇用対策

平成28年5月11日 労働政策フォーラム

宮城県経済商工観光部 次長 高橋 裕喜





1. みやぎの産業の現状について
 - (1) 製造品出荷額の推移
 - (2) 自動車関連産業が復興を牽引
 - (3) 水産加工業の復興の状況
2. みやぎの雇用情勢について
 - (1) 職業別有効求人倍率
 - (2) 地域別有効求人倍率
3. 被災者と地元企業とのマッチングについて
4. 新規高卒者の職場定着にかかる支援
5. U・I・Jターン就職支援

1(1) 製造品出荷額の推移



▽ 平成26年の製造品出荷額が過去最高となりました。

○ 製造品出荷額等(宮城県)の推移

	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成22年→26年	
						増減額	増減割合
製造業計	35,689億円	27,673億円	34,242億円	37,265億円	39,722億円	4,033億円	11.3%

■ 製造品出荷額(中分類)【H22】

上位6分類

1位	食料品	5,732億円
2位	石油／石炭	5,018億円
3位	電子部品	4,313億円
4位	パルプ／紙	2,168億円
5位	鉄鋼	1,927億円
6位	輸送用機械	1,775億円



■ 製造品出荷額(中分類)【H26】

上位6分類

1位	石油／石炭	6,713億円
2位	電子部品	4,786億円
3位	食料品	4,944億円
4位	輸送用機械	3,660億円
5位	生産用機械	2,292億円
6位	パルプ／紙	1,901億円

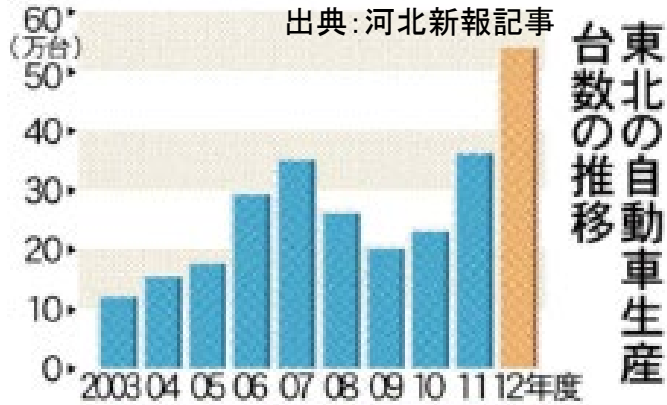


1(2) 自動車関連産業が復興を牽引



平成24年度、東北地域での完成車生産台数が50万台を突破

(参考)東北の自動車生産台数の推移



企業誘致

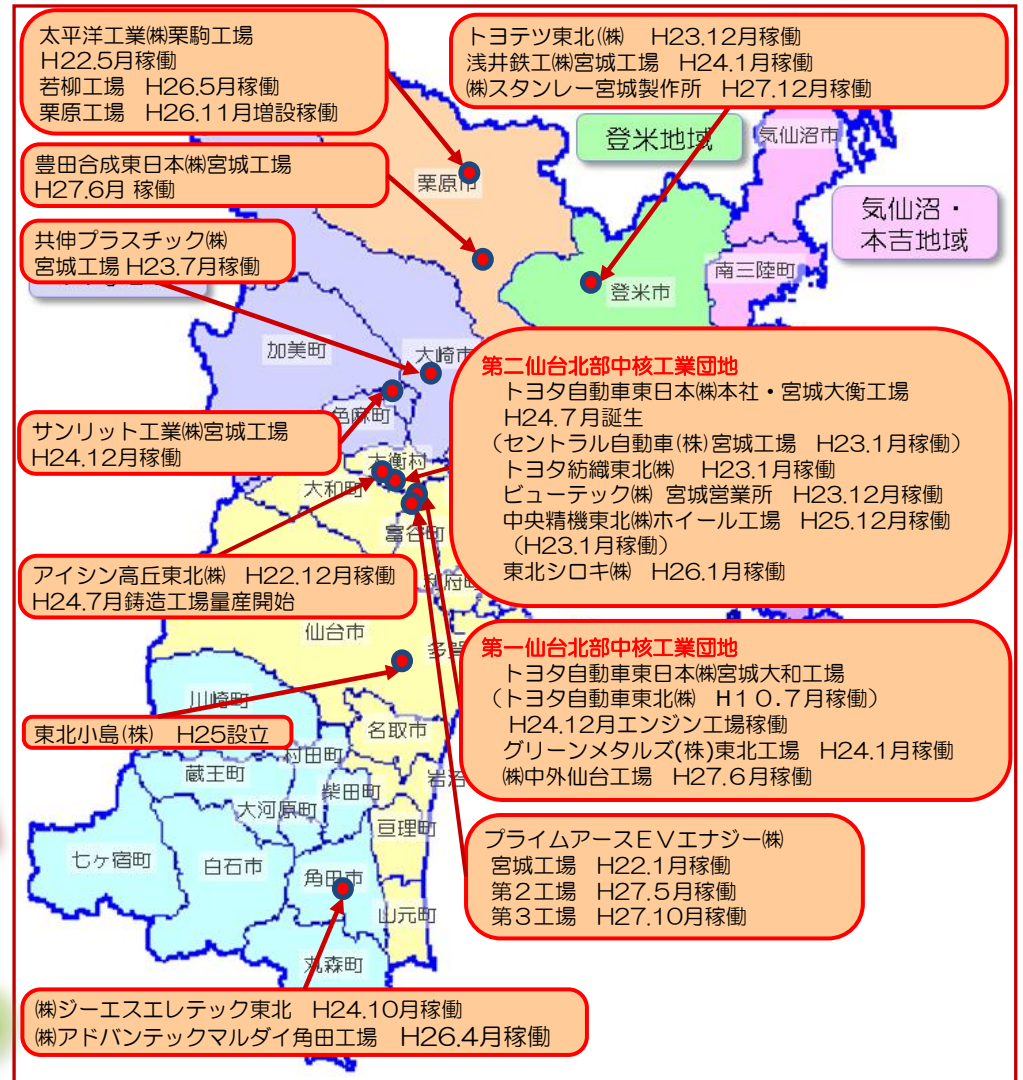
+

取引拡大

東北の自動車産業の裾野を広げる

東北の復興

○平成22年(2010年)以降宮城県に立地又は進出を決めた自動車関連企業(増設含む)

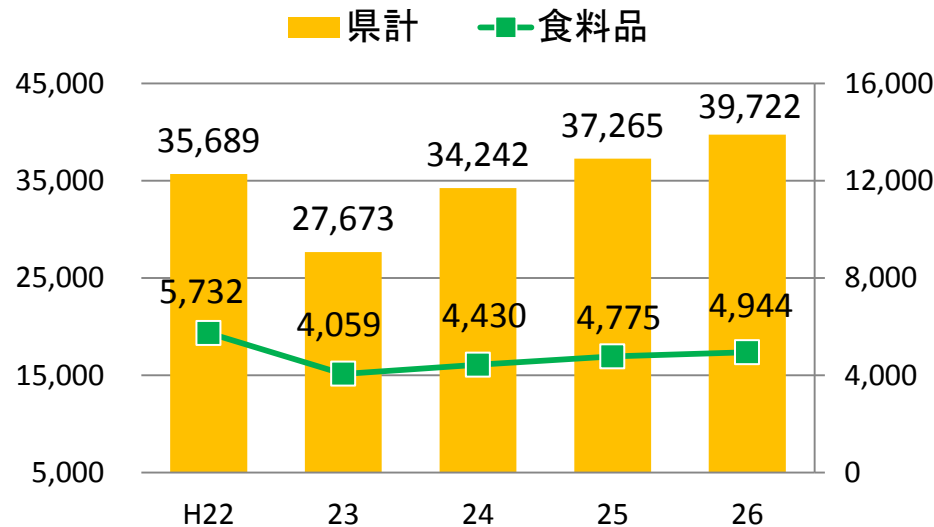


1(3) 水産加工業の復興の状況



▽ 沿岸部・水産加工業の復興に遅れ(震災前の3分の2程度)

宮城県の製造品出荷額等推移 (億円)



【食料品・製造品出荷額等の内訳】



沿岸市町の製造品出荷額等における
食料品製造業のシェア(単位%)

	石巻	塩竈	気仙沼	女川
H26	16.8	73.1	56.6	80.8
H22	25.7	72.4	80.6	96.9



沿岸部の復興には水産加工業の
再生・持続的発展が不可欠

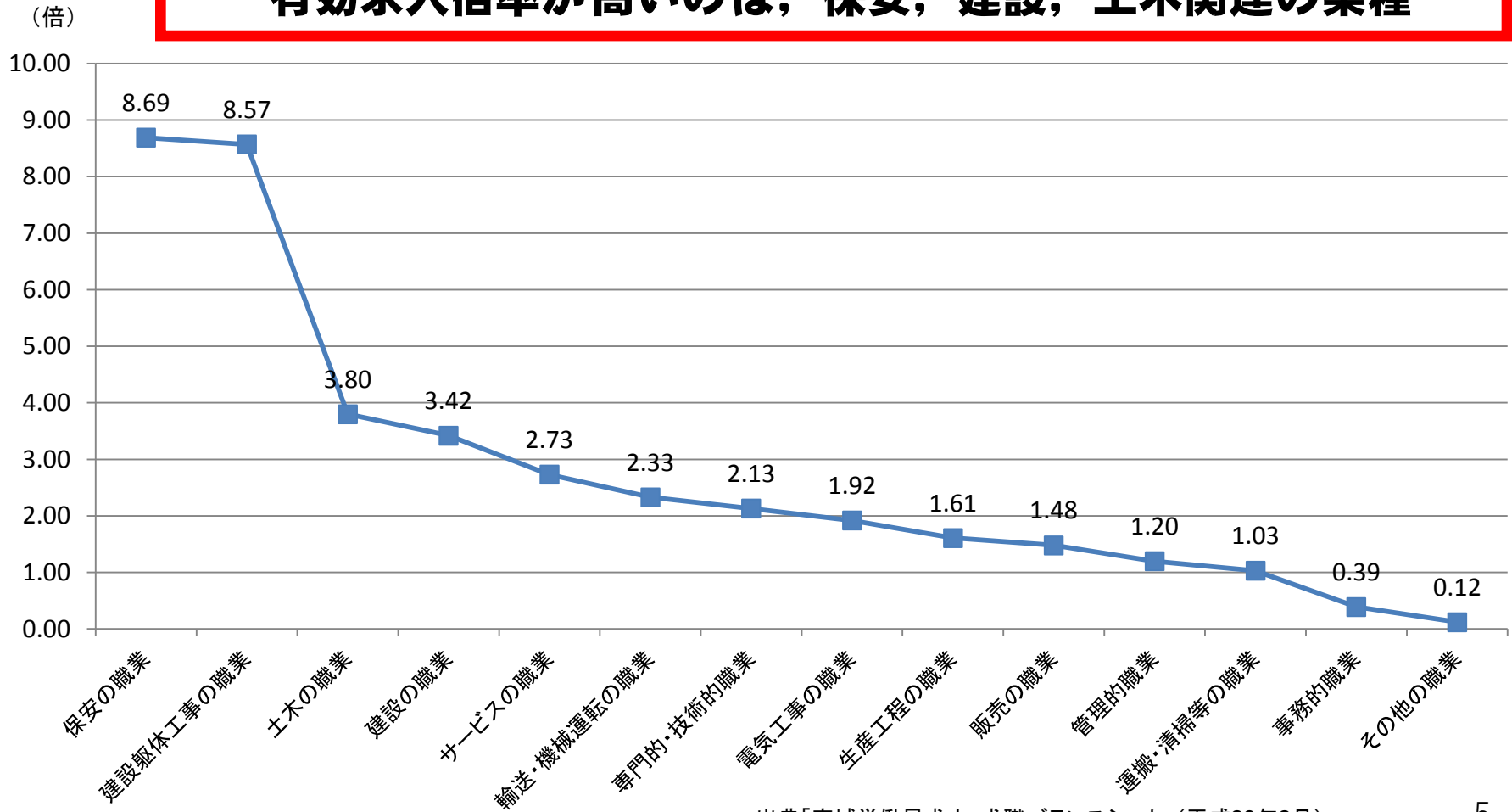
水産加工業を「ものづくり産業」
として捉え直し、支援体制を強化

2(1) 職業別有効求人倍率

(パートタイムを含む)



宮城県全体の有効求人倍率 1.33倍
(常用的パートタイムを含む, 平成28年2月)
有効求人倍率が高いのは, 保安, 建設, 土木関連の業種



2(2) 地域別有効求人倍率(H28.2現在)



仙台	1.67
塩釜	0.92
古川	1.27
築館	1.50
迫	0.89
石巻	1.89
気仙沼	1.77
大河原	0.72

※資料出所:厚生労働省(職業安定業務統計)

(注)新規学卒を除き,パートタイムを含む

3 被災者と地元企業とのマッチング



沿岸3地域に設置した就職支援のためのサポートセンターにおいて、職業相談から職業紹介までの就職支援をきめ細かに実施

気仙沼地域

<委託先>
(株)シグマテック

石巻地域

<委託先>
(株)インテリジェンス

塩釜地域

<委託先>
(株)インテリジェンス

◆支援内容等

【一般求職者】

- 求職者の掘り起こし
- 就職支援セミナー
- 適性職種診断, キャリアカウンセリング, 職業紹介
- 企業情報提供, 職場見学会など

【若年求職者】

- 就職支援セミナー【自己分析, 面接対策等】

4(1) 新規高卒者の職場定着に関する調査結果

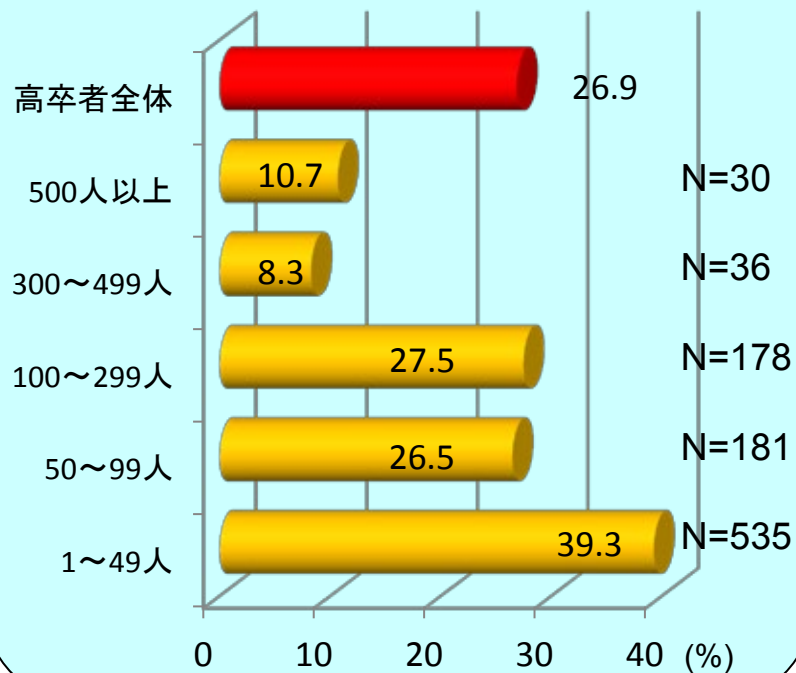
(平成25年度実施)



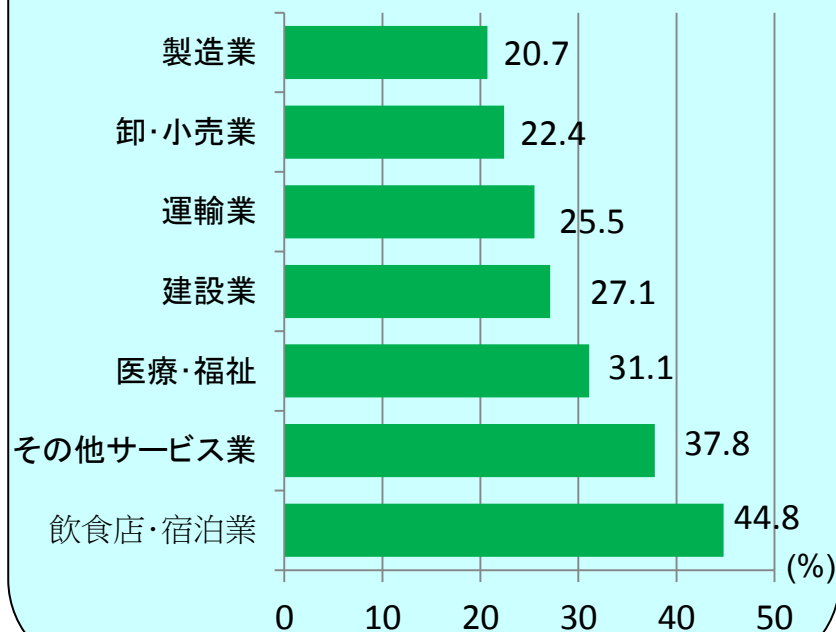
	配布数	回収数	回収率
事業所調査	1,710	967	56.5%

	回収数
従業員調査	1,456

① 《 従業員規模別離職率 》

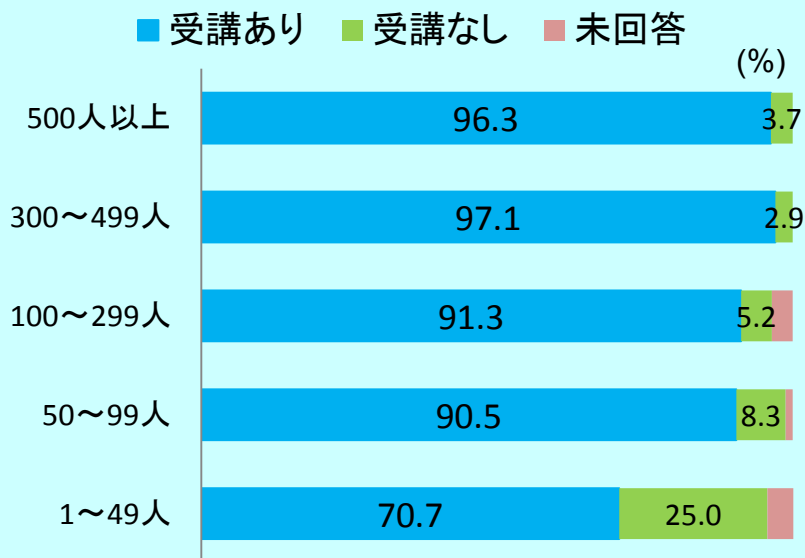


② 《 業種別離職率 》





③ 《新入社員研修の受講有無》



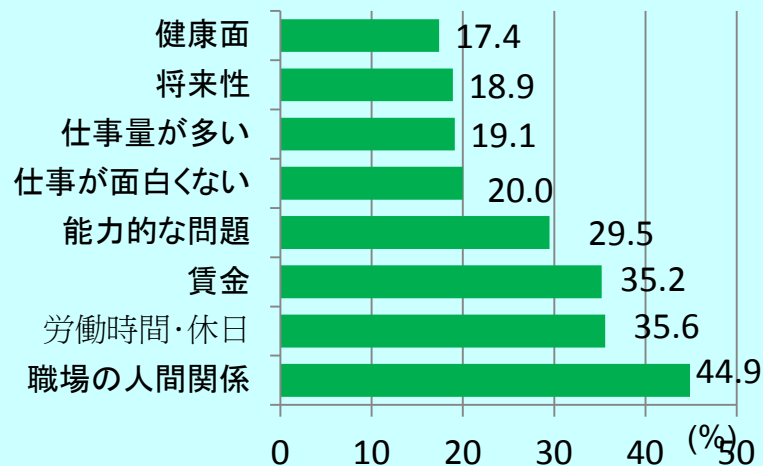
④ 《新規採用従業員研修で困っていること》

- (1) 指導能力・体制不十分・指導要員の多忙
- (2) 研修生に苦慮(意欲欠如、ついてこれない)
- (3) 研修材料・方法に苦慮
- (4) 研修(内部・外部)費用の負担が重い

⑤ 《退職したいと思ったことはあるか》

(%)	よくある	たまにある	一度もない	未回答
全体	17.4	39.0	41.9	1.6
うち男性	13.5	35.9	48.7	2.0
うち女性	23.1	43.4	32.3	1.2

⑥ 《退職したいと悩んだ内容》



4(3) 若者等人材確保・定着支援事業



支援目的

採用から定着まで中小企業における人材確保や職場定着支援を実施。

委託先

(株)マイナビ

支援内容

相談窓口 の設置

- 【企業向け】
 - 「採用」「定着」等の課題を抱える中小企業からの各種相談に対応。
- 【従業員向け】
 - 職場関係など悩みを抱えた新入社員からの各種相談に対応。

支援内容

セミナー の開催

- 【企業向け】
 - 「採用力・情報発信向上」「多様な正社員制度導入」「人材定着」等のセミナーの実施。
- 【従業員向け】
 - 「モチベーションの維持」「ビジネススキルの向上」等のセミナーを開催し、就労意欲を高め、早期離職を防止する。

企業訪問 等による

- 【企業・従業員向け】
 - 各企業が抱える「採用」「処遇改善」「定着・育成」等の課題解決に向けたアドバイス提供や新入社員が抱える悩み解決のため専門家を派遣する。

その他

- 支援を受けた企業の実践の場として合同企業説明会を開催。

5(1)① UIJターン就職支援



- **《みやぎ移住サポートセンターの概要》** (委託先) (株)パソナ
- ▼移住・交流情報ガーデンと連携して、**雇用や暮らしの情報を一元化**し、地域情報を発信。
- ▼地方就職の支援を実施する各自治体や国、社協等の支援機関、NPO等の**連携体制の構築**。
- ▼宮城県の「しごと」や「暮らし」の情報提供等を行う**専用ウェブサイトの整備**や**相談員の配置**。

「暮らし」や「人與人」に関わる生活情報を一体的に提供

- 住宅、医療、教育機関、地域コミュニティ関連、主な地域イベント情報の整備
- しごと情報・生活情報に関するアドバイスを行う相談員の配置
- 専用ウェブサイトによる情報提供

地域の多様なしごと情報(人材ニーズ)を一元化

- 新規就農相談センター、福祉人材センター、ハローワーク、各自治体等が有している情報の一元化
- 上記一元化に向けた関係機関との連携

移住・交流情報ガーデンとの連携による全国への情報発信

- 移住・交流情報ガーデン(総務省事業)に都道府県ごと一元化されたしごと情報・生活情報を集約
- 「全国移住ナビ」(総務省事業)を通じた情報の発信しごと・移住・生活関連情報の収集

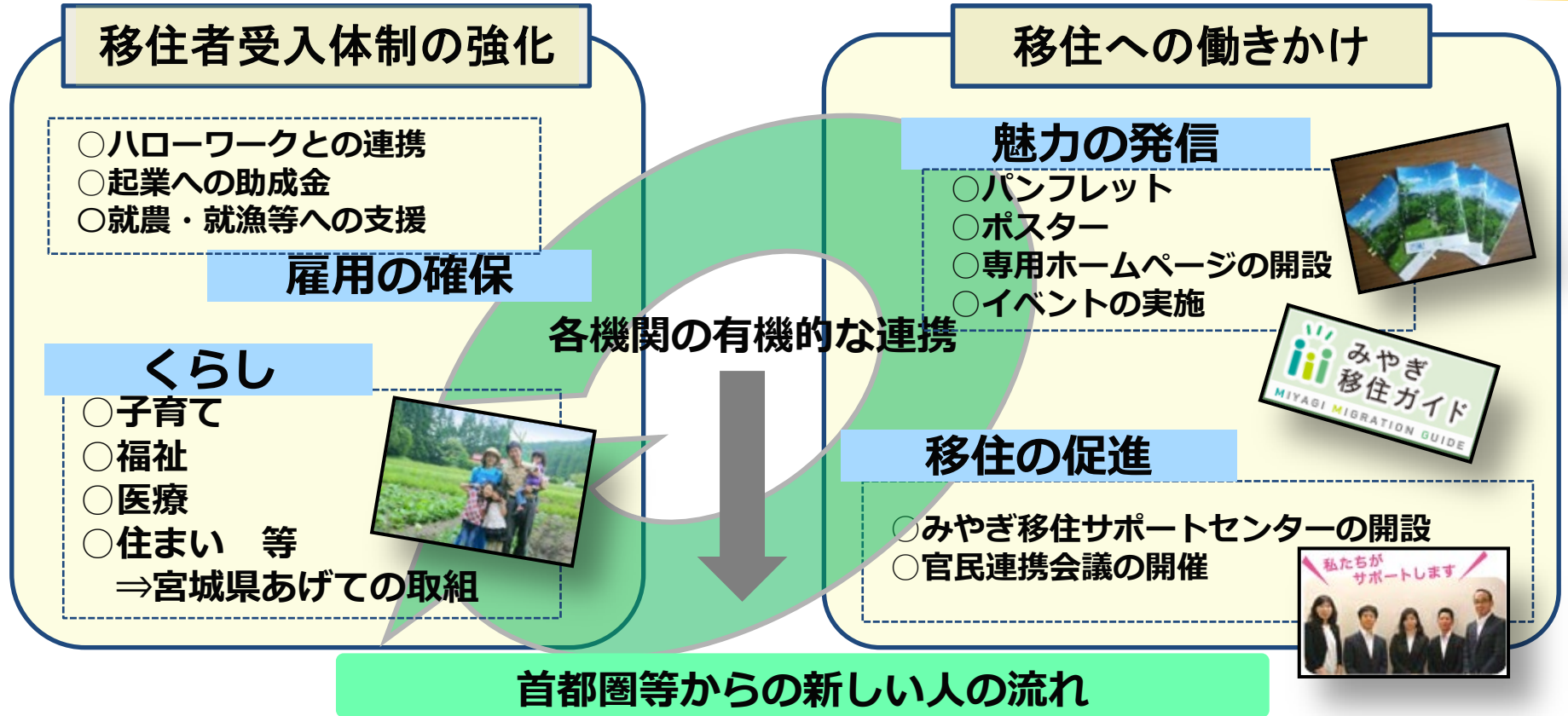
みやぎ移住サポートセンター(平成27年7月21日開設)

東京サポートセンター

- 求人情報の提供・職業相談
- 就職支援セミナー
- 首都圏を会場とした合同企業説明会
- キャリアカウンセリング
- 職業紹介
- 就職準備セミナー
- 大学等への訪問

仙台サポートセンター

- 県内企業の求人開拓
- 県内企業のインターンシップの支援
- 農業・漁業・介護等各分野の就業情報の収集
- 市町村の生活関連情報の収集



○移住希望者へのアプローチ

STEP1

知ってもらおう

- パンフレット
- ポスター

STEP2

興味を持ってもらう

- 各種媒体の掲載
- イベントの開催

STEP3

きめ細やかな
相談支援

- サポートセンターの開設



■ 成長戦略を支えるプロフェッショナル人材の地方還流

- 地域に眠る未活用の技術やノウハウ、自然など、様々な潜在的可能性のある資源を、更に積極的に掘り起こし、個々の企業の事業革新につなげていくためには、
 - ✓ 地域金融機関等と連携しつつ、地域の中小企業に対し、新事業や新たな販路の開拓など、「攻めの経営」・経営改善への意欲を喚起し、
 - ✓ 「攻めの経営」・経営改善の実践をサポートするため、プロフェッショナル人材活用の必要性を説得し、
 - ✓ 民間人材ビジネス事業者等によるあっせんを受けつつ、経営者の立場に立ってプロフェッショナル人材の採用をサポート。その後をフォローアップ
- するといった、プロ人材活用を通じた成長戦略の具現化に向けた取組を、関係機関との連携・サポートをコーディネートしつつ、進めていく。

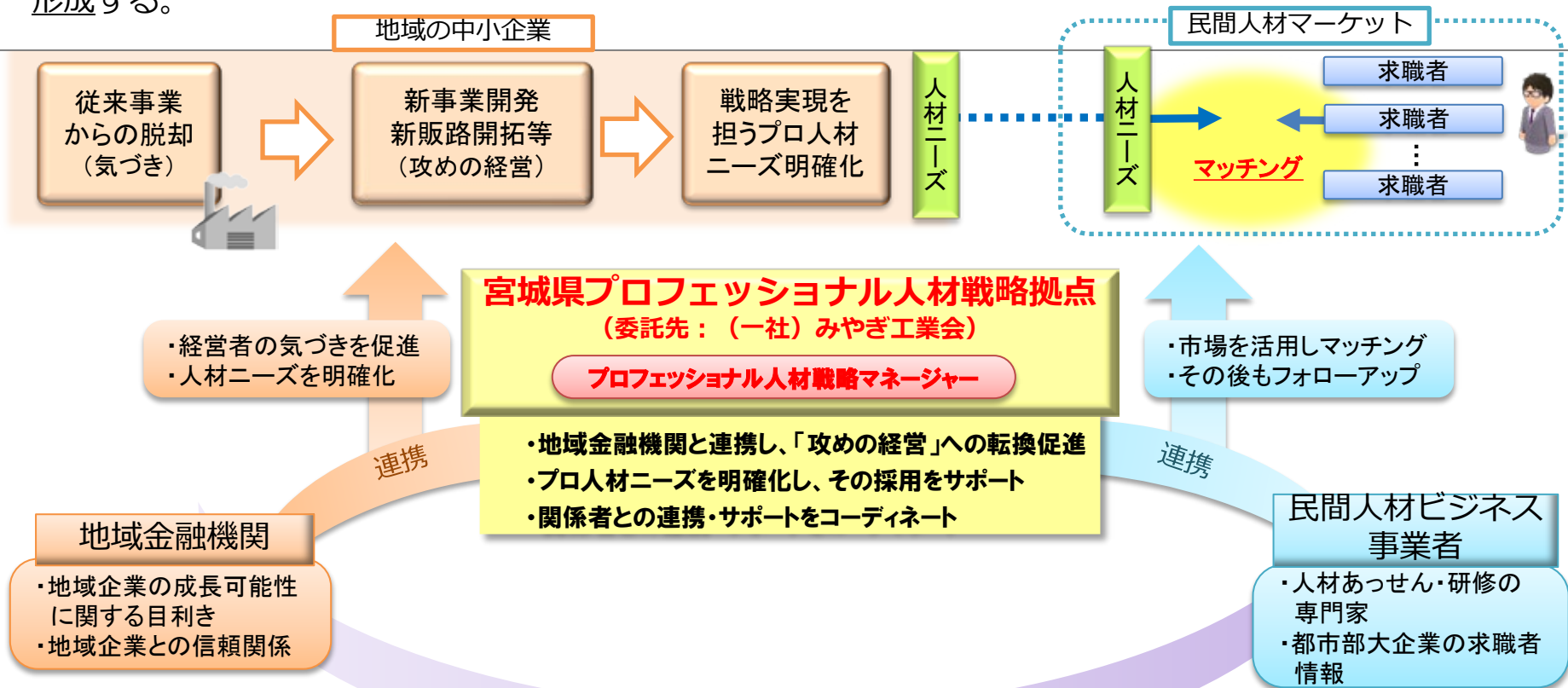
➡ **プロフェッショナル人材拠点を、都道府県単位で整備**

※ プロフェッショナル人材とは・・・

新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。



- プロフェッショナル人材戦略マネージャーは、地域金融機関等と連携しつつ、地域企業の経営者に対し、新事業や新販路の開拓など、積極的な「攻めの経営」への転換を促し、必要なプロ人材ニーズを明確化する。
- プロフェッショナル人材戦略マネージャーは、明確になったプロ人材ニーズを、斡旋を行う民間人材ビジネス事業者に伝えるとともに、経営者の視点からプロ人材の採用をサポートし、フォローアップを行う。
- その際には、地域金融機関や民間人材ビジネス事業者などの関係機関と緊密に連携し、そのネットワークを形成する。



御清聴ありがとうございました。

